

## 平成19年9月期 決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社中央経済社

コード番号 9476

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山本 時男

問合せ先責任者(役職名) 社長室部長(氏名) 津原 均

定時株主総会開催予定日 平成19年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成19年12月19日

上場取引所 JQ

URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

TEL (03)3293-3371

配当支払開始予定日 平成19年12月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	3,718	9.7	573	39.0	598	39.7	306	330.6
18年9月期	3,389	△2.5	412	7.9	428	6.4	71	△72.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	76 85	— —	9.3	13.0	15.4
18年9月期	17 84	— —	2.2	9.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	4,631	3,417	73.7	855 15
18年9月期	4,585	3,158	68.9	791 00

(参考) 自己資本 19年9月期 3,414百万円 18年9月期 3,157百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	104	319	△47	1,930
18年9月期	394	△17	△346	1,554

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年9月期	— —	— —	— —	12 00	12 00	47	67.3	1.5
19年9月期	— —	— —	— —	13 00	13 00	51	16.9	1.5
20年9月期(予想)	— —	— —	— —	13 00	13 00		17.9	

## 3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,781	△8.9	281	△18.3	296	△16.6	180	△3.7	45	08
通期	3,469	△6.7	453	△20.9	489	△18.2	290	△5.2	72	63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 4,398,464株 18年9月期 4,398,464株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 405,744株 18年9月期 405,704株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	3,509	9.6	526	45.2	590	37.9	305	20.7
18年9月期	3,202	△2.4	362	7.8	428	7.2	252	△3.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	69	75	—	—
18年9月期	57	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	4,653		3,479		74.8	795	76
18年9月期	4,618		3,229		69.9	738	57

(参考) 自己資本 19年9月期 3,479百万円 18年9月期 3,229百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,696	△8.5	260	△18.0	293	△15.8	178	△5.3	40	71
通期	3,304	△5.8	419	△20.3	484	△18.0	287	△5.9	65	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予測に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復は続くものの、個人所得の伸び悩み、原油高騰による物価の上昇、米国でのサブプライム問題の表面化等による消費者心理の悪化などにより個人消費の回復に遅れが目立ちました。

出版業界におきましては、出版科学研究所の調査によりますと、書籍・雑誌販売額において昨年における前期比2%減が更に拡大し、今年の上半期では雑誌の2.9%減に続き、書籍も今年はメガヒット商品が無く、また低価格化とあいまって3.9%減とマイナス成長に再び転じ、全体で前年同期比3.3%減と厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は業務毎のグループ戦略としての企画・出版活動を積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計期間の業績は、売上高3,718百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益573百万円(前年同期比39.0%増)、経常利益598百万円(前年同期比39.7%増)、当期純利益306百万円(前年同期比330.6%増)となりました。

#### [出版事業]

当期における当社の出版の特徴は、前期にも増して社会のニーズを的確に捉え、高品質の実務解説書をタイムリーに提供するため、グループ戦略として企画・出版活動に注力したことにあります。その結果、出版点数が417点と前期に比して33点増(8.5%増)と400点を超える出版物を刊行することができました。

その中でも、「実務詳解 内部統制の文書化マニュアル」をはじめとする内部統制関連の書籍群、「法務デューデリジェンスの実務」等のM&A関連の書籍群が多く読者の支持を得ました。また、「会計学大辞典(第5版)」「特許流通ハンドブック」「倒産処理実務ハンドブック」や「会社法実務ハンドブック」等の大型書籍も好評を博しました。

一方、「配当政策の実証分析」が日経・経済図書文化賞を、「日本型人事管理」が労働政策研究・研修機構の労働関係図書優秀賞を、「医療原価計算」が日本会計研究学会の太田・黒澤賞を受賞するなど、高品質の書籍も数多く刊行いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「経理情報」の5誌につきましても、きめ細かな企画活動を積極的に行い、それぞれタイムリーな情報を読者に提供し支持を得ました。

この結果、売上高3,508百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益526百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

#### [出版以外の事業]

出版以外の事業の内容は、当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主であります。広告主のより有効な広告媒体へという変化を依然として捉えきれない状態が続いております。

その結果、売上高は209百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益3百万円(前年同期比108.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金は43百万円減少したものの、建設仮勘定の増加41百万円、土地の増加32百万円によるものです。

負債は1,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。主な要因として、未払法人税が74百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が314百万円減少したことによるものです。

また、純資産につきましては3,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金の増加258百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は1,930百万円となり、前連結会計年度末に比べて376百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円(前年同期比289百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益599百万円(前年同期比353百万円増)を計上したものの、仕入債務の減少額314百万円、法人税等の支払額234百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は319百万円(前年同期比336百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出78百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円がありましたが、主として定期預金の純減少額436百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期比298百万円増)となりました。これは、短期借入金の純減少額がなかったこと(前年同期は260百万円の純減少)によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	68.3%	71.0%	68.9%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	64.4%	67.7%	53.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.7%	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.2倍	242.8倍	3,398.8倍	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

① 業績全般に関する見通し

出版業界は、依然として厳しい環境が続いております。読者のニーズに合った出版物が出せるかどうかで業績に大きな影響が出る時代となっております。大きな制度改正も一段落した状況のなか、いかに読者のニーズにきめ細かく、迅速に対応するか、また、本当に質の高い解説書をどれだけ出せるかがポイントとなると考えております。このような中で、社員個々のレベルアップを図りながら組織力を活用した企画・出版活動を行ってまいります。

平成 20 年 9 月期の業績見通しといたしましては、連結売上高 3,469 百万円（前年同期比 6.7%減）、連結営業利益 453 百万円（前年同期比 20.9%減）、連結経常利益 489 百万円（前年同期比 18.2%減）、連結当期純利益 290 百万円（前年同期比 5.2%減）を見込んでおります。

## ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期の利益を上回ったことから 1 株当たり 1 円増配の 13 円を予定しております。次期配当金につきましても 13 円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### ① 再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第 23 条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の 1 つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成 13 年 3 月 28 日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時、「返品減少」を重点政策の 1 つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

## 2 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなど IT に関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の 5 誌であります。

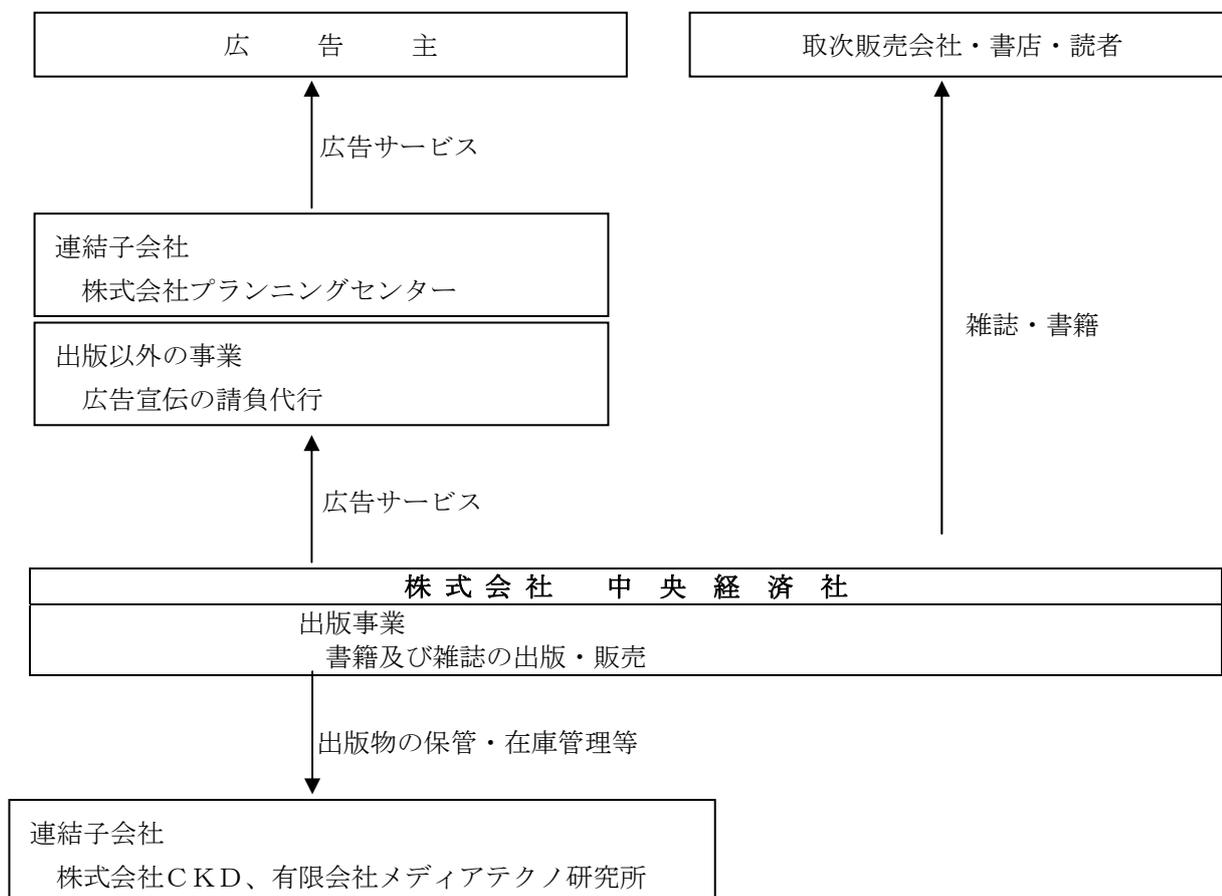
(2) 出版以外の事業

出版以外の事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の上記 5 つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社 CKD は、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和 23 年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に回答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1 株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物 1 点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を 1 つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当企業集団では、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当企業集団は、これまで数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、法・制度改革の流れを的確に捉え、好成績を得てまいりました。

特に当期は一層厳しい姿勢で経営に臨みました。

さらに今後、当企業集団の経営の発展には、従来にも増して、読者一人ひとり、一社一社の経営問題や実務上の課題の解決に参考となる本を適切に提示していくことが重要と考えております。専門出版社としてこの読者ニーズへ応えていくためには、組織全体で同じ感性を共有し、グループ戦略として企画・出版活動をしていくことが益々重要になると考え行動してまいりましたが、今後はその上に、社員個々のレベルアップが必要と考えております。そのための組織力の構築と現場を通じての社員教育を積極的に行ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

#### (6) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成18年9月30日		当連結会計年度 平成19年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,042,785		1,998,793	
受取手形及び売掛金 ※2		794,986		714,371	
たな卸資産		550,126		540,850	
繰延税金資産		22,770		34,795	
短期貸付金		40,903		40,000	
その他		3,585		74,908	
貸倒引当金		△ 3,228		△ 5,197	
流動資産合計		3,451,930	75.3	3,398,522	73.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物 ※1		45,683		40,641	
運搬具 ※1		2,232		5,597	
土地		194,929		227,623	
建設仮勘定		-		41,070	
その他 ※1		3,200		2,973	
有形固定資産合計		246,046	5.4	317,906	6.9
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
ソフトウェア		318		199	
その他		1,307		1,307	
無形固定資産合計		23,826	0.5	23,706	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		140,525		143,215	
関係会社株式		383		383	
事業保険積立金		46,069		52,209	
繰延税金資産		58,442		66,598	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,522		5,231	
その他		17,183		28,017	
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計		864,057	18.8	891,586	19.2
固定資産合計		1,133,930	24.7	1,233,199	26.6
資産合計		4,585,860	100.0	4,631,721	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成18年9月30日		当連結会計年度 平成19年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	873,394		558,681	
未払法人税等	98,664		172,896	
未払消費税等	15,860		27,314	
未払費用	22,019		22,111	
賞与引当金	56,510		54,400	
返品調整引当金	50,070		45,924	
その他	137,584		147,797	
流動負債合計	1,254,103	27.3	1,029,125	22.2
II 固定負債				
退職給付引当金	152,704		169,263	
負ののれん	20,794		16,173	
固定負債合計	173,498	3.8	185,437	4.0
負債合計	1,427,602	31.1	1,214,562	26.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	383,273	8.4	383,273	8.3
2 資本剰余金	203,710	4.4	203,710	4.4
3 利益剰余金	2,771,476	60.4	3,030,416	65.4
4 自己株式	△ 203,692	△ 4.4	△ 203,720	△ 4.4
株主資本合計	3,154,767	68.8	3,413,680	73.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	3,163		694	
評価・換算差額等合計	3,163	0.1	694	0.0
III 少数株主持分	326	0.0	2,784	0.1
純資産合計	3,158,257	68.9	3,417,159	73.8
負債純資産合計	4,585,860	100.0	4,631,721	100.0

②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		3,389,878	100	3,718,526	100
II 売上原価		2,044,545	60.3	2,154,964	57.9
売上総利益		1,345,332	39.7	1,563,562	42.1
返品調整引当金戻入額		2,981	0.1	4,146	0.1
差引売上総利益		1,348,313	39.8	1,567,708	42.2
III 販売費及び一般管理費					
荷造運搬費		68,936		74,420	
広告宣伝費		143,771		149,345	
貸倒引当金繰入額		—		1,969	
役員報酬		127,631		131,580	
給料手当		228,216		232,557	
賞与		47,316		48,035	
賞与引当金繰入額		35,865		34,502	
退職金		5,492		—	
退職給付費用		9,036		14,653	
福利厚生費		50,762		48,975	
旅費交通費		35,512		36,853	
租税公課		10,295		9,526	
減価償却費		5,338		2,978	
その他		167,890		209,147	
営業利益		412,246	12.2	573,162	15.4
IV 営業外収益					
受取利息		3,447		6,003	
受取配当金		2,512		2,702	
受取地代家賃		4,870		4,856	
負ののれん償却額		2,310		4,620	
雑収入		5,544	0.5	7,064	0.7
V 営業外費用					
支払利息		2,003		—	
投資有価証券評価損		—		11	
過年度源泉税追徴額		451		—	
雑損失		18	0.1	11	0.0
経常利益		428,458	12.6	598,398	16.1
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入益		6,772		—	
事業保険積立金取崩益		10,429		—	
投資有価証券売却益		—	0.5	1,133	0.0
VII 特別損失					
固定資産除却損		77		215	
投資有価証券評価損		200,000	5.9	—	0.0
税金等調整前当期純利益		245,584	7.2	599,316	16.1
法人税、住民税及び事業税		179,423		263,476	
過年度法人税等		—		45,028	
法人税等調整額		17,307	5.8	△ 18,499	7.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 22,405	0.7	2,457	0.0
当期純利益		71,258	2.1	306,853	8.3

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	383,273	203,710	2,758,654	△ 9,007	3,336,630	2,677	24,523
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 44,655		△ 44,655		
当期純利益			71,258		71,258		
連結子会社の増加による減少			△ 13,781		△ 13,781		
自己株式の取得				△ 40,776	△ 40,776		
新規連結子会社が保有する親 会社株式(当社株式)				△ 153,908	△ 153,908		
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						486	△ 24,197
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,822	△ 194,684	△ 181,862	486	△ 24,197
当連結会計年度末残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前連結会計年度末残高	383,273	203,710	2,771,476	△ 203,692	3,154,767	3,163	326
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 47,913		△ 47,913		
当期純利益			306,853		306,853		
自己株式の取得				△ 27	△ 27		
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△ 2,468	2,457
連結会計年度中の変動額合計	—	—	258,940	△ 27	258,912	△ 2,468	2,457
当連結会計年度末残高	383,273	203,710	3,030,416	△ 203,720	3,413,680	694	2,784

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		245,584	599,316
減価償却費		10,093	6,733
負ののれん償却額		△2,310	△4,620
貸倒引当金の増加(減少△)額		△6,772	1,969
賞与引当金の増加(減少△)額		△1,640	△2,110
退職給付引当金の増加(減少△)額		△28,205	16,559
返品調整引当金の増加(減少△)額		△2,981	△4,146
投資有価証券評価損		200,000	11
事業保険積立金取崩益		△10,429	-
受取利息及び受取配当金		△5,959	△8,706
支払利息		2,003	-
売上債権の減少(増加△)額		41,691	80,614
たな卸資産の減少(増加△)額		24,226	9,275
仕入債務の増加(減少△)額		57,957	△314,712
未払消費税等の増加(減少△)額		8,049	11,453
破産更生債権等の減少(増加△)額		290	290
その他		4,864	△61,015
小計		536,461	330,913
利息及び配当金の受取額		6,259	8,482
利息の支払額		△116	-
法人税等の支払額		△148,339	△234,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,264	104,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△)額		△21,631	436,294
有形固定資産の取得による支出		△28,137	△78,688
投資有価証券等の取得による支出		-	△22,760
投資有価証券等の売却・回収による収入		-	1,458
貸付けによる支出		△6,000	△12,420
貸付金の回収による収入		1,701	903
保険金積立による支出		△6,105	△6,140
保険金解約による収入		45,283	-
連結子会社株式の追加取得による支出		△1,225	-
その他		△1,050	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,164	319,677
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△)額		△260,000	-
配当金の支払額		△45,426	△47,935
少数株主への配当金の支払額		△140	-
自己株式取得による支出		△40,776	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△346,344	△47,963
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△)額		30,756	376,703
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,504,855	1,554,090
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		18,479	-
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,554,090	1,930,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 株式会社プランニングセンター (旧社名 株式会社メディアクロス) 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディアクロスは、平成18年7月1日に株式会社プランニングセンターと合併し、社名を株式会社プランニングセンターに変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は平成17年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
	商品・材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品・材料 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。  無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(126,084千円)については、主に5年による按分額を費用処理しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

期別 項目	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号最終改正平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,157,930千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 自己株式取得による支出に係る表示方法の変更 従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました自己株式取得による支出の金額は、△2,042千円であります。</p>	<p>_____</p>

**注記事項**

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年9月30日	当連結会計年度 平成19年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,632千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,160千円
※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。  受取手形 11,540千円	※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。  受取手形 11,940千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	24,904	380,800	—	405,704
合計	24,904	380,800	—	405,704

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得800株、新規連結子会社保有の親会社株式(当社株式)314,000株、連結子会社による親会社株式(当社株式)買増66,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,109	11	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,913	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,398,464	—	—	4,398,464
合計	4,398,464	—	—	4,398,464
自己株式				
普通株式(注)	405,704	40	—	405,744
合計	405,704	40	—	405,744

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加は、単元未満株式の取得40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	47,913	12	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,905	13	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	2,042,785千円	現金及び預金期末残高	1,998,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△488,694千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△68,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,554,090千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,930,793千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,494	10,798	5,304
合 計	5,494	10,798	5,304

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	23,400
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	130,110

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度(平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,169	6,339	1,170
小 計	5,169	6,339	1,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	260	249	△ 11
小 計	260	249	△ 11
合 計	5,429	6,588	1,159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	1,458	1,133	—
合 計	1,458	1,133	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	128,827
貸付信託受益証券	7,800
合 計	136,627
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	383
合 計	383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
退職給付債務	△ 248,683	△ 281,086
年金資産	95,979	111,822
未積立退職給付債務	<u>△ 152,704</u>	<u>△ 169,263</u>
退職給付引当金	<u>△ 152,704</u>	<u>△ 169,263</u>

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
勤務費用	29,494	26,929
退職給付費用	<u>29,494</u>	<u>26,929</u>

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成18年9月30日	当連結会計年度 平成19年9月30日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 22,758	賞与引当金 21,877
その他 907	その他 13,923
繰延税金資産小計 23,665	繰延税金資産小計 35,800
評価性引当額 △566	評価性引当額 △624
繰延税金資産合計 23,099	繰延税金資産合計 35,176
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金減額修正 △329	貸倒引当金減額修正 △381
繰延税金資産の純額 22,770	繰延税金資産の純額 34,795
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 61,633	退職給付引当金 68,304
税務上の繰越欠損金 33,064	税務上の繰越欠損金 35,243
その他 2,055	その他 109
繰延税金資産小計 96,752	繰延税金資産小計 103,658
評価性引当金 △36,153	評価性引当金 △36,584
繰延税金資産合計 60,599	繰延税金資産合計 67,073
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 58,442	繰延税金負債 475
繰延税金資産合計 81,213	繰延税金資産の純額 66,598
	繰延税金資産合計 101,393
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%
住民税均等割等 0.6%	住民税均等割等 0.2%
評価性引当額の増減 15.0%	過年度法人税等 7.5%
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額 16.2%	評価性引当額の増減 △0.1%
子会社との税率差異 5.8%	子会社との税率差異 △0.1%
その他 △0.2%	その他 △1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,201,984	187,893	3,389,878	—	3,389,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	901	109,880	110,782	(110,782)	—
計	3,202,885	297,774	3,500,660	(110,782)	3,389,878
営業費用	2,840,278	296,207	3,136,485	(158,854)	2,977,631
営業利益	362,607	1,567	364,175	48,071	412,246
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,618,205	938,242	5,556,448	(970,587)	4,585,860
減価償却費	1,491	8,602	10,093	—	10,093
資本的支出	28,137	—	28,137	—	28,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,508,681	209,845	3,718,526	—	3,718,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	112,251	113,390	(113,390)	—
計	3,509,820	322,096	3,831,917	(113,390)	3,718,526
営業費用	2,983,162	318,821	3,301,984	(156,620)	3,145,364
営業利益	526,658	3,274	529,932	43,230	573,162
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,653,477	948,661	5,602,138	(970,417)	4,631,721
減価償却費	1,342	5,390	6,733	—	6,733
資本的支出	78,688	—	78,688	—	78,688

(注) 1 事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
出 版 事 業	3,127,826	3,501,322
出 版 以 外 の 事 業	187,893	209,845
合 計	3,315,720	3,711,167

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
出 版 事 業	3,201,984	3,508,681
出 版 以 外 の 事 業	187,893	209,845
合 計	3,389,878	3,718,526

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日		当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
1株当たり純資産	791円00銭	1株当たり純資産	855円15銭
1株当たり当期純利益	17円84銭	1株当たり当期純利益	76円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
当期純利益(千円)	71,258	306,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,258	306,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,993	3,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表等

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
現金及び預金		1,903,219		1,841,989	
受取手形	※2	34,030		37,270	
売掛金	※1	741,346		657,382	
製品		419,316		458,973	
商品		66,972		2,135	
材料		1,154		2,750	
仕掛品		62,682		76,992	
前渡金		-		70,000	
前払費用		913		1,157	
繰延税金資産		22,915		35,171	
未収収益		339		560	
未収入金	※1	12,281		11,928	
短期貸付金	※1	205,903		205,000	
その他		435		1,037	
貸倒引当金		△ 3,730		△ 4,073	
流動資産合計		3,467,780	75.1	3,398,276	73.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
車両運搬具		6,550		6,846	
減価償却累計額		4,823	1,726	1,539	5,307
器具備品		9,493		9,821	
減価償却累計額		7,135	2,358	7,556	2,264
土地			99,800		132,493
建設仮勘定			-		41,070
有形固定資産合計		103,885	2.2	181,135	3.9
2 無形固定資産					
借地権		22,200		22,200	
電話加入権		1,053		1,053	
ソフトウェア		318		199	
無形固定資産合計		23,572	0.5	23,453	0.5
3 投資その他の資産					
投資有価証券		140,525		143,215	
関係会社株式		167,186		167,186	
出資金		1,900		1,900	
繰延税金資産		58,442		66,598	
事業保険積立金		39,492		45,192	
長期性預金		600,000		600,000	
破産更生債権等		5,522		5,231	
その他		13,966		25,356	
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計		1,022,967	22.2	1,050,612	22.6
固定資産合計		1,150,424	24.9	1,255,201	27.0
資産合計		4,618,205	100.0	4,653,477	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	293,534		289,543	
買掛金	※1	565,164		252,970	
未払金	※1	31,255		33,058	
未払法人税等		97,756		172,483	
未払消費税等		14,126		22,370	
未払費用		20,172		18,263	
前受金		94,715		103,324	
預り金		13,399		13,089	
賞与引当金		54,580		52,270	
返品調整引当金		50,070		45,924	
その他		4,859		5,541	
流動負債合計		1,239,633	26.9	1,008,839	21.7
II 固定負債					
退職給付引当金		148,674		164,693	
その他	※1	303		303	
固定負債合計		148,978	3.2	164,997	3.5
負債合計		1,388,611	30.1	1,173,836	25.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		383,273	8.3	383,273	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		203,710		203,710	
資本剰余金合計		203,710	4.4	203,710	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		32,427		32,427	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		316,573		569,118	
利益剰余金合計		2,649,000	57.3	2,901,545	62.4
4 自己株式		△ 9,554	△ 0.2	△ 9,582	△ 0.2
株主資本合計		3,226,430	69.8	3,478,946	74.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		3,163		694	
評価・換算差額等合計		3,163	0.1	694	0.0
純資産合計		3,229,593	69.9	3,479,641	74.8
負債純資産合計		4,618,205	100.0	4,653,477	100.0

②損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度	
		自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
I 売上高		3,202,885	100.0	3,509,820	100.0
II 売上原価		1,890,063	59.0	1,981,555	56.5
売上総利益		1,312,822	41.0	1,528,265	43.5
返品調整引当金戻入額		2,981	0.1	4,146	0.2
差引売上総利益		1,315,803	41.1	1,532,411	43.7
III 販売費及び一般管理費		953,195	29.8	1,005,752	28.7
営業利益		362,607	11.3	526,658	15.0
IV 営業外収益		66,320	2.1	64,135	1.8
受取利息	※1	5,028		7,245	
受取配当金	※1	4,371		2,702	
受取広告料	※1	29,853		24,889	
受取地代家賃	※1	-		6,590	
経営指導料	※1	16,468		16,468	
その他の営業外収益		10,599		6,238	
V 営業外費用		568	0.0	11	0.0
支払利息		116		-	
過年度源泉税追徴額		451		-	
投資有価証券評価損		-		11	
経常利益		428,360	13.4	590,782	16.8
VI 特別利益		16,545	0.5	1,133	0.1
貸倒引当金戻入益		6,116		-	
事業保険積立金取崩益		10,429		-	
投資有価証券売却益		-		1,133	
VII 特別損失		-	-	215	0.0
固定資産除却損		-		215	
税引前当期純利益		444,906	13.9	591,700	16.9
法人税,住民税及び事業税		178,429		260,385	
過年度法人税等		-		45,028	
法人税等調整額		13,819	6.0	△ 18,731	8.2
当期純利益		252,657	7.9	305,017	8.7

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		自己株式		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	383,273	203,710	32,427	2,100,000	312,025	△ 9,007	3,022,428	2,677
当期変動額								
剰余金の配当					△ 48,109		△ 48,109	
別途積立金の積立				200,000	△ 200,000		—	
当期純利益					252,657		252,657	
自己株式の取得						△ 546	△ 546	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								486
当期変動額合計	—	—	—	200,000	4,548	△ 546	204,001	486
当期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利 益 剰 余 金		自己株式		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	316,573	△ 9,554	3,226,430	3,163
当期変動額								
剰余金の配当					△ 52,473		△ 52,473	
当期純利益					305,017		305,017	
自己株式の取得						△ 27	△ 27	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								△ 2,468
当期変動額合計	—	—	—	—	252,544	△ 27	252,516	△ 2,468
当期末残高	383,273	203,710	32,427	2,300,000	569,118	△ 9,582	3,478,946	694

(重要な会計方針)

期別 項目	前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの… 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの… 同左</p> <p>時価のないもの… 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>製品 同左</p> <p>商品・材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、車両運搬具及び器具備品は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

<div style="text-align: center;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	<div style="text-align: center;">前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日</div>	<div style="text-align: center;">当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日</div>
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,229,593千円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日	当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました前渡金は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えましたので区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれておりました前渡金の金額は125千円です。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>経営指導料に係る表示方法の変更</p> <p>従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました経営指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他営業外収益」に含まれておりました経営指導料の金額は5,040千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました受取地代家賃は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれておりました受取地代家賃の金額は5,690千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年9月30日	当事業年度 平成19年9月30日																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	売掛金	286千円	未収入金	12,083千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,571千円	未払金	8,120千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	売掛金	466千円	未収入金	11,613千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	1,333千円	未払金	7,763千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	286千円																								
未収入金	12,083千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	1,571千円																								
未払金	8,120千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	466千円																								
未収入金	11,613千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	1,333千円																								
未払金	7,763千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
<p>※2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,540千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,540千円	<p>※2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,940千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,940千円																				
受取手形	11,540千円																								
受取手形	11,940千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取広告料</td> <td style="text-align: right;">29,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,468千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,175千円	受取配当金	1,859千円	受取広告料	29,853千円	経営指導料	16,468千円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取広告料</td> <td style="text-align: right;">24,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">16,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,000千円	受取広告料	24,889千円	経営指導料	16,468千円	受取地代家賃	1,734千円
受取利息	2,175千円																
受取配当金	1,859千円																
受取広告料	29,853千円																
経営指導料	16,468千円																
受取利息	2,000千円																
受取広告料	24,889千円																
経営指導料	16,468千円																
受取地代家賃	1,734千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	24,904	800	-	25,704

(注) 自己株式の当期増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	25,704	40	-	25,744

(注) 自己株式の当期増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年9月30日	当事業年度 平成19年9月30日																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,915千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,451千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>60,599千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>58,442千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>81,358千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	22,192千円	その他	723千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>22,915千円</b>	退職給付引当金	60,451千円	その他	148千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>60,599千円</b>	その他有価証券評価差額金	2,156千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>58,442千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>81,358千円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,252千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,918千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35,171千円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,964千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,073千円</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>66,598千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>101,770千円</b></td> </tr> </table>	賞与引当金	21,252千円	その他	13,918千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>35,171千円</b>	退職給付引当金	66,964千円	その他	109千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,073千円</b>	その他有価証券評価差額金	475千円	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,598千円</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>101,770千円</b>
賞与引当金	22,192千円																																				
その他	723千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>22,915千円</b>																																				
退職給付引当金	60,451千円																																				
その他	148千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>60,599千円</b>																																				
その他有価証券評価差額金	2,156千円																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>58,442千円</b>																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>81,358千円</b>																																				
賞与引当金	21,252千円																																				
その他	13,918千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>35,171千円</b>																																				
退職給付引当金	66,964千円																																				
その他	109千円																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>67,073千円</b>																																				
その他有価証券評価差額金	475千円																																				
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>66,598千円</b>																																				
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>101,770千円</b>																																				
<p>2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43.2%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	0.2%	その他	1.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.2%</b>	<p>2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.2%	過年度法人税等	7.6%	その他	△1.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.5%</b>										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																				
住民税均等割等	0.2%																																				
その他	1.1%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.2%</b>																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																				
住民税均等割等	0.2%																																				
過年度法人税等	7.6%																																				
その他	△1.2%																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>48.5%</b>																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日								
<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">738円57銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">57円78銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		738円57銭		57円78銭	<p>1株当たり純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">795円76銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69円75銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		795円76銭		69円75銭
	738円57銭								
	57円78銭								
	795円76銭								
	69円75銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	自	平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
当期純利益(千円)		252,657		305,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		252,657		305,017
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,372		4,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。